

Vol.90

2015年の日米株式市場に期待されるアノマリー

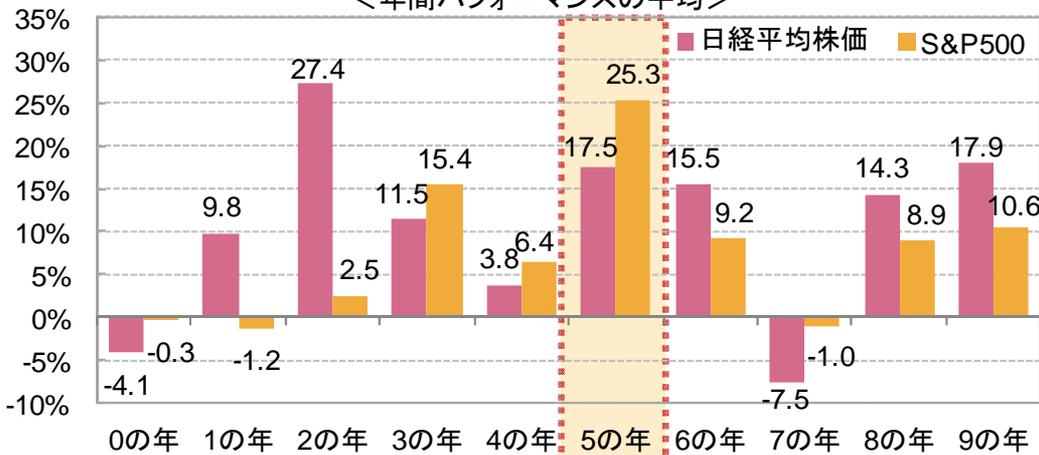
株式市場にはアノマリーと呼ばれる、明確な理論や根拠があるわけではないものの、経験則的に起こりやすいとされている事象があります。今年注目したいアノマリーとしては、日米株式市場には「西暦の末尾の数字が5の年はパフォーマンスが良好」というものがあります。

この背景としては景気循環や設備投資循環のサイクルの影響など諸説ありますが、日米株式の、西暦の末尾の数字ごとの年間パフォーマンスの平均を見てみると、末尾の数字が5の年は日本株式では17.5%、米国株式では25.3%と他の年に比べて相対的に良好なパフォーマンスとなっています。加えて、年間パフォーマンスの勝敗数を見ても、5の年は日米ともに唯一の負けなしとなっていることが確認できます。さらに、米国では、今後の政策への期待値が高まることが背景にあるためか「大統領選挙の前年は株価が堅調となる」というアノマリーがあり、1950年以降で見ると、パフォーマンスは15勝1敗となっています。足元では、原油安の進展などを受け、株式市場は変動の大きい展開となっており、今後もこれらのリスクの動向には注意が必要です。しかしながら、2015年は「大統領選挙の前年」であるため、アノマリーに従うのであれば、米国株式の上昇が期待されることに加え、米国株式が上昇した年は日本株式も上昇するケースが多いことを勘案すると、米国の株高が日本に波及して日本株式が上昇することも期待できそうです。

日米株式市場への投資にあたっては、両国を代表する株価指数に連動する投資成果をめざすETF(上場投資信託)の活用をご検討されてはいかがでしょうか。

西暦の末尾の数字が5の年は日米ともに良好なパフォーマンス

＜年間パフォーマンスの平均＞



＜年間パフォーマンスの勝敗数＞

	日経平均株価	S&P500
0の年	2勝 5敗	4勝 5敗
1の年	4勝 3敗	4勝 5敗
2の年	4勝 3敗	6勝 3敗
3の年	5勝 2敗	7勝 2敗
4の年	4勝 3敗	6勝 3敗
5の年	6勝 0敗	8勝 0敗
6の年	5勝 1敗	6勝 2敗
7の年	1勝 5敗	4勝 3敗 1分
8の年	4勝 2敗	6勝 2敗
9の年	6勝 1敗	6勝 2敗

日経平均株価は1949年～2014年の年次データを使用。ただし1949年の年間パフォーマンスについては1949年5月16日から同年12月までのデータを用いて計算。S&P500は1930年～2014年の年次データを使用。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

 「日経平均株価(日経225)」への連動を目的としたETF銘柄: 上場インデックスファンド225
 「S&P500指数」への連動を目的としたETF銘柄: 上場インデックスファンド米国株式(S&P500)

ETF[愛称] (銘柄コード)	対象指数	売買単価 (2015年1月21日終値)	上場市場	売買単位	最低投資金額 (概算)**
上場225 (1330)	日経平均株価(日経225)	17,720円	東京証券取引所	10口	177,200円
上場S&P500米国株 (1547)	S&P500指数	2,632円	東京証券取引所	10口	26,320円

* 最低投資金額(概算)は、2015年1月21日終値×最低売買単位。手数料などの費用は含みません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限1.026%(税抜0.95%)

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、税抜0.5)を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

(次ページへ続きます)

ご留意事項②

(前ページより続きます)

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

指数の著作権などについて

「日経平均株価(日経225)」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当該ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当該ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・プアーズ」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エルシーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、上場インデックスファンド米国株式(S&P500)を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また上場インデックスファンド米国株式(S&P500)への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

上場インデックスファンド米国株式(S&P500)(以下、「本商品」)は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社(以下、「S&P」)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会